



2023年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年2月7日

上場会社名 スミダコーポレーション株式会社 上場取引所 東
コード番号 6817 URL <https://www.sumida.com>
代表者 (役職名) 代表執行役CEO (氏名) 堀 寛二
問合せ先責任者 (役職名) 代表執行役CFO (氏名) 本多 慶行 TEL 03-6758-2470
定時株主総会開催予定日 2024年3月26日 配当支払開始予定日 2024年3月6日
有価証券報告書提出予定日 2024年3月21日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	147,672	6.5	8,564	4.6	5,856	△10.4	5,102	△1.3	5,064	△0.7	8,438	△12.1
2022年12月期	138,600	32.1	8,189	53.8	6,534	67.6	5,168	91.7	5,099	94.0	9,601	50.6

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	167.46	164.71	9.9	4.2	5.8
2022年12月期	187.54	185.48	12.0	5.2	5.9

(参考) 持分法による投資損益 2023年12月期 ー百万円 2022年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	142,786	57,312	55,056	38.6	1,687.39
2022年12月期	134,846	48,877	46,829	34.7	1,722.08

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	18,343	△10,702	△7,782	3,107
2022年12月期	10,566	△8,174	△4,130	2,944

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	14.00	—	33.00	47.00	1,278	25.1	3.1
2023年12月期	—	23.00	—	28.00	51.00	1,664	30.5	3.0
2024年12月期(予想)	—	26.00	—	27.00	53.00		30.3	

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：有

2023年12月期の期末配当は予定であり、2月22日に開催する取締役会において確定します。

3. 2024年12月期の連結業績予想 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	158,600	7.4	9,500	10.9	7,300	24.6	5,700	12.5	174.69

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年12月期	32,879,317株	2022年12月期	27,444,317株
2023年12月期	250,963株	2022年12月期	250,742株
2023年12月期	30,244,368株	2022年12月期	27,193,746株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料は、当社の評価を行うための参考資料となる情報提供のみを目的としたものです。投資等の最終決定はご自身の判断でなさるようお願いいたします。投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承下さい。

当資料に掲載されている予想数値あるいは将来に関する記述の部分は、資料作成時点における一定の前提に基づくものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算説明資料の開示)

2024年2月8日（木）に決算説明会をアナリスト及び機関投資家向けに会場開催及びオンライン配信によるハイブリッド形式にて開催します。決算説明会プレゼンテーション資料は速やかにTDnetにて開示し、併せて当社ホームページへも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症が徐々に収束に向かい、長らく停滞していた経済活動が正常化に向けて動き始めました。一方で、ロシアによるウクライナ侵攻が長期化する中、イスラエルにおいても武力衝突が発生する等、地政学上の不安定さが増しています。こうした中、米欧においては、新型コロナウイルス流行期の景気対策の反動で物価が大きく上昇し、これを抑え込むための積極的な金融引き締めが継続されました。中国においては、経済活動の再開に伴うリバウンド需要が一巡した後、不動産市況が悪化しており、景気回復の重しになっています。金融政策においては、米欧で引き締めが進む一方で、中国では緩和が行われた中、日銀が長短金利操作の運用を柔軟化しつつも大規模な金融緩和を維持したこと等により、米ドル、ユーロ、人民元の全てに対し年初から円安が進行しました。

電子部品業界は、PC、スマートフォン、タブレット端末等の家電関連の需要が引き続き低迷しており、主に台湾メーカーの生産回復の遅れとなって現れました。この中で、車載市場では半導体の供給が大幅に改善し、全世界的に完成車生産が回復局面に入りました。過去数年間に亘る供給制約が解消に向かう中、米欧、日本といったペントアップ需要が旺盛な地域を中心に自動車販売台数が増加しました。米欧の政策金利上昇が自動車ローン金利の上昇に波及していることは、自動車販売にとりマイナス要因となり得るため注視しています。xEVについては、最大の市場である中国でやや減速感はあるものの依然として力強い成長を見せていることや、米欧でも着実に成長していることから、世界全体での成長トレンドが継続しました。また、xEVの普及に重要な役割を果たす充電ステーションについても、規格を統一する動きが出てきており、充電インフラの整備が進む上での追い風になると見ています。

こうした中、当社グループではxEV関連を中心とした受注済み案件の生産立ち上げ及び新規案件の獲得を進めました。特に、製品設計、生産技術及び品質管理等の領域における専門性の高い技術者を中心に拠点間の往来を再開しつつあり、設計拠点と生産拠点とが異なる製品の量産を確実に行うための体制づくりを進めています。生産においては、継続的な設備投資の実行、量産製品の生産効率向上及び品質水準の向上等、付加価値を高める不断の活動を進めています。

当連結会計年度における当社グループの業績は以下のとおりです。

売上収益は家電関連のパソコン、スマートフォン向けが伸び悩んだものの、車載関連でxEV向けの受注が好調に推移し、またインダストリー関連における太陽光発電設備向けも堅調に推移しました。また、前連結会計年度と比較して、円に対して米ドル高、ユーロ高、人民元高で推移したことも円建てでの売上収益増に寄与しました。

当連結会計年度の売上収益は前連結会計年度比6.5%増の147,672百万円、営業利益は同4.6%増の8,564百万円、税引前当期利益は同10.4%減の5,856百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は同0.7%減の5,064百万円でした。

◎参考：期中平均為替レート

	2022年12月期	2023年12月期
米ドル/円	130.24	140.21
ユーロ/円	137.21	151.37
人民元/円	19.37	19.78

《四半期連結会計期間業績推移》

(単位：百万円、円)

		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売	上	35,552	37,662	37,718	36,739
収	益				
営	業	2,259	2,979	2,176	1,149
利	益				
営	業	6.4%	7.9%	5.8%	3.1%
利	益				
率					
期	中	132.75	135.29	143.68	149.11
	為	142.03	146.84	157.04	159.57
	替	19.28	19.44	19.88	20.54
レ					
ー					
ト					

(セグメント情報)

当連結会計年度における報告セグメントの状況は次のとおりです。

1) アジア・パシフィック事業

アジア・パシフィック事業では、車載関連においてはxEV向け、インダストリー関連においては再生可能エネルギー向け等が堅調に推移したものの、スマートフォン向けを中心とする家電関連で前連結会計年度に急増した需要の反動減の影響を受け、売上収益は前連結会計年度比4.8%減の95,699百万円でした。不断の生産効率改善に加え、サプライチェーンが正常化に向かう中での原価低減等に取り組みましたが、工場の操業度低下が利益の重しとなり、セグメント利益は同14.6%減の5,422百万円でした。

2) EU事業

EU事業では、xEV関連売上が順調に伸び、また再生可能エネルギー向け、急速充電インフラ向け等のインダストリー関連が堅調に推移したことから、売上収益は前連結会計年度比33.1%増の61,065百万円でした。原材料価格、エネルギー価格は引き続き高止まりしたものの、増収効果に加え円安/ユーロ高で推移したこと等から、セグメント利益は同59.3%増の4,026百万円でした。

(市場別の状況)

1) 車載市場

半導体の供給が大幅に改善し、過去数年間に亘る供給制約が解消に向かう中、自動車販売台数が増加したことは当社売上収益にも追い風となりました。加えて、xEV関連売上が堅調に推移したこと、為替市場が円安で推移したこと等から、車載市場の売上収益は前連結会計年度比7.2%増の86,865百万円でした。

2) インダストリー市場

脱炭素化及びウクライナ情勢を受けたエネルギー保障の動きから米欧の太陽光発電設備向けが堅調に推移しました。また、急速充電インフラ向けや、医療機器関連も堅調に推移したことから、インダストリー市場の売上収益は前連結会計年度比41.1%増の40,116百万円でした。

3) 家電関連市場

巣ごもり需要が一服した後、ノートパソコン、タブレット端末、スマートフォン等の需要が弱含みで推移しました。家電市場の売上収益は前連結会計年度比29.0%減の20,691百万円でした。

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度	増加率 (%)
車 載 市 場	81,031	86,865	7.2
インダストリー市場	28,429	40,116	41.1
家 電 製 品 市 場	29,139	20,691	△29.0

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当社グループは、当連結会計年度において新株式発行により6,698百万円(調達コスト控除後)を調達しました。調達した資金は設備投資に充当する計画で、具体的には、xEV関連の新製品対応及び生産効率向上、車載関連市場における既存製品の増産及び新製品対応、インダストリー関連市場及び家電関連市場の顧客需要に対応する工場移転及び増床並びに家電関連市場における新製品対応及び生産効率向上を目的としています。この新株式発行による調達額は、そのまま資産及び資本の増加として現れます。当連結会計年度末における資産合計は142,786百万円で、前連結会計年度末比で7,939百万円増加しました。新株発行により調達した資金と、前連結会計年度末より累積した利益に加え、円安により外貨建て資産の換算額が大きくなったことも資産増加の一因です。なお、当社グループの保有する資産の約92%は外貨建てです。

流動資産は営業債権及びその他の債権、棚卸資産が減少したこと等により、前連結会計年度末比で782百万円減少しました。

非流動資産は前連結会計年度末比で8,722百万円増加しました。生産設備及び工場の生産能力拡充のため有形固定資産及び使用権資産等が増加したこと等によります。なお、当社グループの有形固定資産のうち約96%が国外の有形固定資産です。

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は3,107百万円でした。手元資金については、国内外連結子会社各社に資金が滞留することにより資金効率が低下するリスクに鑑み、主要子会社の最低手持資金額を設定し毎月その設定額と実際手持資金とを比較することで、グループ全体での余剰資金を削減し借入金の圧縮に努めています。また、3ヶ月先までのローリング・フォーキャストを毎月実施することで資金管理を行っています。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、有利子負債の借入及び返済による残高の変動等により、前連結会計年度末比495百万円減少し、85,473百万円でした。

当連結会計年度末におけるネット有利子負債残高は、前連結会計年度末から2,421百万円減少しています。当連結会計年度末のネットDEレシオは0.88倍で、前連結会計年度末から0.20ポイント低下しました。当連結会計年度末現在、短期有利子負債(1年内返済予定又は償還予定の長期有利子負債を含む)の残高は31,347百万円で、長期有利子負債の残高は20,030百万円です。なお、当社グループの借入金のうち約66%が変動金利、約34%が固定金利によるものです。

当社グループでは、主要な銀行と定期的にミーティングを行い、良好な関係を築いています。銀行団のオープン・コミットメントラインは110億円を維持しており、これら全てが未使用です。

当社グループの保有する資産のうち大部分が外貨建てであることに対応し、為替の影響を少なくするため、現地通貨での調達を増やしています。外貨建て借入金の割合が借入金全体の約86%を占めており、借入金の平均金利は4.2%です。

(資本)

当社グループは、第2四半期連結会計期間において新株式発行により6,698百万円(調達コスト控除後)を調達しました。この新株式発行による調達額は、そのまま資産及び資本の増加として現れます。また、当連結会計年度の第3四半期末までに6,400百万円のフリー・キャッシュ・フローを創出できていたことから、これを原資として、2020年12月に調達した永久劣後特約付ローンの元本全部を2023年12月に任意返済しました。これらの資本取引に加え、当期利益の計上、配当金の支払、また在外営業活動体の換算差額の変動を主要因としたその他の包括利益の計上等により、親会社の所有者に帰属する持分合計は55,056百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の34.7%から、当連結会計年度末に38.6%となりました。また、1株当たり親会社所有者帰属持分は前連結会計年度末の1,722.08円から、当連結会計年度末は1,687.39円となりました。

◎参考：期末為替レート

	2022年12月期	2023年12月期
米ドル/円	131.71	141.51
ユーロ/円	140.57	156.54
人民元/円	18.91	19.90

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末比163百万円増加し、3,107百万円でした。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は18,343百万円(前連結会計年度は10,566百万円の収入)でした。ビジネスが拡大する中で、運転資本の増加を抑制できたことが営業キャッシュ・フローの改善に寄与しました。

当社グループでは運転資本をモニターするKPIとしてCash Conversion Cycle(CCC)を採用しています。当連結会計年度末のCCCは91日で、前連結会計年度末から15日短くなりました。

当社グループはB-to-Bビジネスを営んでいるため、DSO(売上債権回転日数)の短縮、つまり営業債権の回収期日の短縮は顧客からの値引き交渉に繋がります。同様に、DPO(仕入債務回転日数)についての取り組みも仕入先からの値上げ交渉に繋がります。したがって、DIO(在庫回転日数)の管理が現実的な取り組みとなっています。DIOはサプライチェーンの混乱等のため顧客から納品の先延ばし要請を受けた影響で、2022年6月末時点で116日まで伸びました。その後、地域別、会社別に毎月モニタリングを実施し棚卸資産を減らす取り組みを行い、当連結会計年度末のDIOは84日でした。

売上債権回転日数は68日、仕入債務回転日数は61日でした。

◎参考：Cash Conversion Cycle

	実績		増減
	2022年度	2023年度	
DSO(売上債権回転日数)	78	68	△10
DIO(在庫回転日数)	92	84	△8
DPO(仕入債務回転日数)	64	61	△3
Cash Conversion Cycle	106	91	△15

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は10,702百万円(前連結会計年度は8,174百万円の支出)でした。当連結会計年度における設備投資は、xEV関連の新製品及び増産投資を中心に承認数、承認金額ともに計画どおりに推移しました。前連結会計年度中に承認し、当連結会計年度に実行した案件もあり、有形固定資産の取得による支出は9,804百万円でした。

当社グループは、顧客からの受注に基づき設備投資をしています。設備投資については、新製品、増産、生産効率改善、更新と目的別に計画を立て、規模の大きい設備投資については、NPV分析、モンテカルロシミュレーション等の手法を採用し、その採算性について検討後、実施を決定しています。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は7,782百万円(前連結会計年度は4,130百万円の支出)でした。当連結会計年度に実施した新株式発行により調達した資金がある一方で、ビジネスが好調なことにより得られたフリー・キャッシュ・フローの一部を借入金の返済に充てています。また、当連結会計年度の第3四半期までに6,400百万円のフリー・キャッシュ・フローを創出できていたことから、これを原資として、2020年12月に調達した永久劣後特約付ローンの元本全部を2023年12月に任意返済しました。このほか、借入残高が5,977百万円純減したことによる支出、配当金の支払額1,645百万円、リース債務の返済による支出1,629百万円等がありました。

当社グループは、事業活動のための適切な資金確保、流動性の維持及び健全な財政状態を常にめざし、安定的な

営業キャッシュ・フローの創出、幅広い資金調達手段の確保を進めています。成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金は、主に手元の現金と営業活動からのキャッシュ・フローに加え、借入等により調達しています。

(単位：百万円)

	2022年12月期	2023年12月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,566	18,343	7,777
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,174	△10,702	△2,528
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,130	△7,782	△3,651
現金及び現金同等物に係る換算差額	445	304	△140
現金及び現金同等物の増減額	△1,292	163	1,456
現金及び現金同等物の期首残高	4,237	2,944	△1,292
現金及び現金同等物の期末残高	2,944	3,107	163

(4) 今後の見通し

景気循環により短期的な需要の増減は想定されるものの、中長期的には、米欧や中国を含め世界で脱炭素の流れが加速すると見えています。このメガトレンドは当社グループの事業にとり、車載関連市場におけるxEV関連需要の拡大及びインダストリー関連市場におけるグリーンエネルギー関連需要の拡大に寄与すると期待しています。また、利益面では急激な為替変動や原材料価格の変動の影響が考えられます。

2024年12月期通期の売上収益は158,600百万円を見込んでいます。利益については、営業利益は9,500百万円、税引前利益は7,300百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は5,700百万円、基本的1株当たり当期利益は174.69円となる見通しです。業績見通しの前提となる為替レートは、米ドルは144.0円、ユーロは158.0円、人民元は20.24円を想定しています。また、銅価格は1トン当たり8,400米ドルと想定しています。

なお、上記の業績予想は、当社グループの決算発表日現在における将来に関する前提、見通し、計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。したがって、今後の事業運営、内外の経済環境の変化又は為替レートの変動等様々な要素により、実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、グローバル化への対応、さらなる経営の可視化やガバナンス強化及び経営効率の向上を図ることを目的として、2017年12月期第1四半期の決算短信における連結財務諸表から国際会計基準（IFRS）を任意適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	2,944	3,107
営業債権及びその他の債権	30,069	28,324
棚卸資産	30,143	29,209
その他の流動資産	5,272	7,006
流動資産合計	68,431	67,648
非流動資産		
有形固定資産	46,416	52,084
使用権資産	4,885	5,986
のれん	4,916	5,335
無形資産	6,935	7,404
金融資産	589	630
繰延税金資産	2,345	2,996
その他の非流動資産	325	699
非流動資産合計	66,415	75,137
資産合計	134,846	142,786

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	14,906	15,036
短期有利子負債	23,607	23,490
1年内返済予定又は償還予定の 長期有利子負債	12,697	7,856
1年内返済予定のリース債務	1,040	1,087
引当金	415	909
未払法人所得税	1,246	716
未払費用	3,822	3,857
その他の流動負債	2,591	2,595
流動負債合計	60,327	55,550
非流動負債		
長期有利子負債	17,330	20,030
リース債務	3,872	4,735
退職給付に係る負債	1,287	1,581
引当金	21	21
繰延税金負債	1,441	1,411
その他の非流動負債	1,688	2,143
非流動負債合計	25,641	29,923
負債合計	85,969	85,473
資本		
資本金	10,150	13,519
資本剰余金	9,898	13,078
その他資本性金融商品	4,850	—
利益剰余金	18,530	21,722
新株予約権	290	460
自己株式	△520	△520
その他の包括利益累計額	3,630	6,797
親会社の所有者に帰属する持分合計	46,829	55,056
非支配持分	2,047	2,255
資本合計	48,877	57,312
負債及び資本合計	134,846	142,786

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上収益	138,600	147,672
売上原価	△119,298	△126,561
売上総利益	19,302	21,110
販売費及び一般管理費	△11,319	△12,282
その他の営業収益	293	546
その他の営業費用	△86	△809
営業利益	8,189	8,564
金融収益	129	41
金融費用	△1,784	△2,749
税引前当期利益	6,534	5,856
法人所得税費用	△1,366	△754
当期利益	5,168	5,102
当期利益の帰属		
親会社の所有者	5,099	5,064
非支配持分	68	37

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (円)	187.54	167.46
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	185.48	164.71

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期利益	5,168	5,102
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	0	0
確定給付制度の再測定	203	△157
純損益に振替えられることのない項目合計	203	△157
純損益に振替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	113	△11
在外営業活動体の換算差額	4,117	3,506
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	4,230	3,494
その他の包括利益合計 (税引後)	4,433	3,336
当期包括利益合計	9,601	8,438
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	9,316	8,231
非支配持分	285	207

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	その他資本性 金融商品	利益剰余金	新株予約権	自己株式
2022年1月1日時点の残高	10,150	9,898	4,850	14,440	105	△519
会計方針の変更による累積的影響額				△102		
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,150	9,898	4,850	14,338	105	△519
当期利益				5,099		
その他の包括利益						
当期包括利益合計	—	—	—	5,099	—	—
配当金				△679		
その他資本性金融商品の所有者に対する分配				△228		
自己株式の取得						△0
株式に基づく報酬取引					185	
所有者との取引額合計	—	—	—	△908	185	△0
2022年12月31日時点の残高	10,150	9,898	4,850	18,530	290	△520

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	その他の包括利益累計額					合計		
	確定給付制度の再測定	その他包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	キャッシュ・フロー・ヘッジ	在外営業活動体の換算差額	合計			
2022年1月1日時点の残高	△590	41	△79	41	△586	38,338	1,762	40,101
会計方針の変更による累積的影響額					—	△102		△102
会計方針の変更を反映した当期首残高	△590	41	△79	41	△586	38,235	1,762	39,998
当期利益					—	5,099	68	5,168
その他の包括利益	192	0	113	3,910	4,216	4,216	217	4,433
当期包括利益合計	192	0	113	3,910	4,216	9,316	285	9,601
配当金					—	△679		△679
その他資本性金融商品の所有者に対する分配					—	△228		△228
自己株式の取得					—	△0		△0
株式に基づく報酬取引					—	185		185
所有者との取引額合計	—	—	—	—	—	△722	—	△722
2022年12月31日時点の残高	△397	41	34	3,952	3,630	46,829	2,047	48,877

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	その他資本性 金融商品	利益剰余金	新株予約権	自己株式
2023年1月1日時点の残高	10,150	9,898	4,850	18,530	290	△520
当期利益				5,064		
その他の包括利益						
当期包括利益合計	—	—	—	5,064	—	—
その他資本性金融商品の償還		△150	△4,850			
新株の発行	3,368	3,330				
配当金				△1,647		
その他資本性金融商品の所有者に対する分配				△224		
自己株式の取得						△0
株式に基づく報酬取引					169	
所有者との取引額合計	3,368	3,180	△4,850	△1,872	169	△0
2023年12月31日時点の残高	13,519	13,078	—	21,722	460	△520

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	その他の包括利益累計額					合計		
	確定給付制度の再測定	その他包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	キャッシュ・フロー・ヘッジ	在外営業活動体の換算差額	合計			
2023年1月1日時点の残高	△397	41	34	3,952	3,630	46,829	2,047	48,877
当期利益					—	5,064	37	5,102
その他の包括利益	△148	0	△11	3,326	3,166	3,166	170	3,336
当期包括利益合計	△148	0	△11	3,326	3,166	8,231	207	8,438
その他資本性金融商品の償還					—	△5,000		△5,000
新株の発行					—	6,698		6,698
配当金					—	△1,647		△1,647
その他資本性金融商品の所有者に対する分配					—	△224		△224
自己株式の取得					—	△0		△0
株式に基づく報酬取引					—	169		169
所有者との取引額合計	—	—	—	—	—	△4	—	△4
2023年12月31日時点の残高	△546	41	22	7,279	6,797	55,056	2,255	57,312

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	6,534	5,856
減価償却費及び償却費	8,120	9,361
減損損失	59	41
受取利息及び受取配当金	△38	△40
支払利息	1,663	2,544
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△99	△2
子会社清算損益 (△は益)	△2	△384
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△5,139	4,016
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△982	3,360
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	998	△1,024
その他	1,925	△1,128
小計	13,038	22,600
利息の受取額	38	40
利息の支払額	△1,500	△2,417
法人所得税の支払額	△1,009	△1,879
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,566	18,343
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,204	△9,804
有形固定資産の売却による収入	1,004	205
無形資産の取得による支出	△970	△1,110
その他	△3	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,174	△10,702

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期有利子負債の純増減額 (△は減少)	2,901	△1,528
長期借入れによる収入	8,591	10,201
長期借入金の返済による支出	△13,481	△14,650
その他資本性金融商品の償還による支出	—	△5,000
株式の発行による収入	—	6,698
配当金の支払額	△680	△1,645
その他資本性金融商品の所有者に対する分配の支払額	△227	△227
リース債務の返済による支出	△1,233	△1,629
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,130	△7,782
現金及び現金同等物に係る換算差額	445	304
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,292	163
現金及び現金同等物の期首残高	4,237	2,944
現金及び現金同等物の期末残高	2,944	3,107

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、当連結会計年度から「国際的な税制改革-第2の柱モデルルール (IAS第12号の改訂)」を適用しています。

本改訂は、経済協力開発機構 (OECD) が公表した第2の柱モデルルールを導入するために制定又は実質的に制定された税制から生じる法人所得税に係る繰延税金に関する会計処理について、一時的な強制的例外を定めるとともに、第2の柱のエクスポージャーに関する新たな開示を求めています。

強制的例外は遡及的に適用されます。しかしながら、当連結会計年度末現在、当社グループが営業活動を行っているいずれの法域においても、追徴課税を実施するための新たな法律は施行されておらず、また関連する繰延税金は認識されていないため、遡及適用による当社グループの連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者（CEO）が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっています。当社グループにおいては、純粋持株会社である当社による事業活動の支配・管理の下、国内外においてコイルの製造、販売を行っています。当社グループは、製品・サービスについて地域ごとに包括的な戦略を立案・決定し、事業活動を展開しています。したがって、当社グループは、生産・販売・研究開発体制を基礎とした地域ごとの事業セグメントから構成されており、「アジア・パシフィック事業」と「EU事業」の2つを報告セグメントとしています。各報告セグメントでは、音響・映像・OA・車載用・産業用機器等の電子部品、高周波コイルの研究・開発・設計・製造・販売を行っています。

(2) セグメントの収益及び費用

報告セグメントは、主に製造活動から生じる収益及び外部又は他のセグメントに対する製品の販売から収益を生み出しています。

報告セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいています。

「セグメント利益」は、売上収益から売上原価・販売費及び一般管理費を控除しています。

各報告セグメントの会計方針は、連結財務諸表を作成するために採用される当社グループの会計方針と同一です。

当社グループの報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目は以下のとおりです。

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	アジア・パシフィック事業	EU事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	94,710	43,889	138,600	—	138,600
セグメント間の内部売上収益又は振替高	5,803	1,982	7,786	△7,786	—
合計	100,514	45,872	146,387	△7,786	138,600
セグメント利益	6,350	2,527	8,878	△895	7,982
その他の営業収益	—	—	—	—	293
その他の営業費用	—	—	—	—	△86
金融収益	—	—	—	—	129
金融費用	—	—	—	—	△1,784
税引前当期利益	—	—	—	—	6,534
その他の項目					
減価償却費及び償却費	5,343	2,702	8,046	73	8,120
非金融資産の減損損失	24	35	59	—	59

1. セグメント利益の調整額には、報告セグメントに配分していない全社費用△895百万円が含まれています。
2. 減価償却費及び償却費の調整額は、全社資産に係る償却費です。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	アジア・パシフィック事業	EU事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	88,394	59,278	147,672	—	147,672
セグメント間の内部売上収益又は振替高	7,304	1,786	9,091	△9,091	—
合計	95,699	61,065	156,764	△9,091	147,672
セグメント利益	5,422	4,026	9,448	△620	8,828
その他の営業収益	—	—	—	—	546
その他の営業費用	—	—	—	—	△809
金融収益	—	—	—	—	41
金融費用	—	—	—	—	△2,749
税引前当期利益	—	—	—	—	5,856
その他の項目					
減価償却費及び償却費	6,128	3,160	9,288	73	9,361
非金融資産の減損損失	4	36	41	—	41

1. セグメント利益の調整額には、報告セグメントに配分していない全社費用△620百万円が含まれていません。
2. 減価償却費及び償却費の調整額は、全社資産に係る償却費です。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
(1) 基本的1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	5,099	5,064
親会社の普通株主に帰属しない当期利益 (百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	5,099	5,064
期中平均普通株式数 (株)	27,193,746	30,244,368
基本的1株当たり当期利益 (円)	187.54	167.46
(2) 希薄化後1株当たり当期利益		
希薄化後1株当たり当期利益算定上の基礎		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	5,099	5,064
当期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	5,099	5,064
期中平均普通株式数 (株)	27,193,746	30,244,368
ストック・オプションによる普通株式増加数 (株)	302,952	505,958
希薄化後期中平均普通株式数 (株)	27,496,698	30,750,326
希薄化後1株当たり当期利益	185.48	164.71
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり当期利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。